

市 村 昭 三 著

資金会計の基本問題

東 京 森 山 書 店 発 行

著 者 略 歴

昭和3年10月 福岡県に生れる
昭和30年3月 一橋大学商学部卒業
昭和35年3月 一橋大学大学院商学研究科，博士課程修了
昭和35年4月 西南学院大学商学部専任講師
昭和38年4月 " 助教授
昭和40年9月 一橋大学商学博士
昭和44年9月 西南学院大学商学部教授
昭和45年10月 九州大学経済学部教授(現在に至る)

主 要 著 書

資本構造計画論(同文館 1965年，増補版 1970年)
運転資本管理(同文館，1975年)

著者との協定
により検印を
省略します

資金会計の基本問題

1979年5月10日 初版発行©

著 者 いちむらしょうぞう
市村昭三

発行者 菅田直実

発行所 有限会社 森山書店 東京都千代田区神田小川町1-3
小川町ビル 千101
電話 東京 (03) 293-7061 (代表) 振替口座 東京 8-32919

落丁・乱丁本はお取りかえいたします 印刷・長塚印刷 製本・永澤製本

序

「資金会計論」は、バター (W.J. Vatter) によって始めてその固有の名称をもって提唱されたものである。また、わが国でも、染谷恭次郎教授の「資金会計論」(昭和 31 年, 昭和 35 年増補版) や黒沢清教授の「資金会計の理論」(昭和 33 年) などのすぐれた研究がある。

本書は、これらの内外の資金会計研究を継承し、その本質的意義の深化と内容的展開を意図したものである。特に、黒沢教授の「資金会計の理論」の中心に位置づけられているバター資金理論の「資産会計と持分会計の統一」という観点を継承し、会計主体論を軸にこの問題を解明しようと試みた点に、本書の基本的特色がある。けだし、企業資本は、一方では、その具体的機能形態として、また資本の運用形態として存在し、他方では、その所有形態ないし支配形態または資産運用の拘束形態として存在する。両者は区別することはできるが、分離することはできない。それは正に両者の統一的全体としてのみ具体的に存在する。

動的会計理論が提唱され、その理論的精緻化の進展とともに、他方で、その形式的抽象性があらわになり、特に、持分理論の欠落がその理論の一面性を浮き彫りにするに至った。このような問題意識の自覚が会計理論の抜本的な再検討を要請するに至り、種々の観点からの接近が試みられるようになったことは周知のところである。

ところで、資金理論は、そのような会計学の基本問題に光をあて、問題解決を鋭く迫る極めて野心的な一つの問題提起として脚光をあびたものであった。しかし、いまやそれは単なる問題提起として終り、わが国の会計学研究の展開過程において、明確な足跡を残すことなく埋没されようとしている。それは、われわれの考えでは、第一に、バターの資金理論のみならず、わが国の資金会計研究

が、評価論を抜きにして展開され、そのために資金会計研究が会計の計算構造論の一つの研究に終始し、形式的抽象理論にとどまる結果となったこと、および第二に、会計主体論を厳しく追求することなく資金会計論を展開してきたために、資金会計論における資産会計と持分会計の統一ということが、単なる資金という会計単位における計算技術論に成り下がってしまい、会計主体論の新しい提唱という面が見失われてしまっているかにみえるからである。

かくて、われわれは本書において、資金理論の基本問題として会計主体論と評価論を二本の柱としてすえ、その上に、バッテリーの資金理論およびその他の内外の資金会計研究の成果を再構築しようと試みた次第である。

このような問題意識は、著者が一橋大学大学院でバッテリー資金理論をとりあげたときから、今日に至るまで一貫してもちつづけてきたものである。しかし著者の不勉強と問題そのものの困難さのゆえに、すでに二十年近い年月が経過してしまった。最近、少しばかり問題の進展をみることができたので、過去に発表していた論稿に若干の手直しを加えて一書にまとめて、このような形で公刊することになった。

かくて本書は、大きく四つの部分から成っている。すなわち第一に、序論的研究として第1章および第2章があげられている。第二には、バッテリー資金理論の研究として、第3章、第4章、第5章、第6章、第7章の5つの章があげられている。第三に、会計主体論の研究が展開される。それには第8章、第9章、および第10章があげられている。この部分は、著者としては、さらにつこんだ研究が必要であることを痛感している。しかし、その方向性については、かなり煮詰めることができたと確信している。最後に、第四に、評価論の研究として、第11章、第12章および第13章があげられている。なお、第2章は、この第四の部分に含めるのが適当かも知れない。けだし、それは棚卸資産の評価問題をを中心に検討しているからである。しかし、評価論抜きの資金会計研究の問題性を指摘する意味で、本書の序論的研究として位置づけることができよう。

なお、本書の出版は、森山書店の取締役編集部長小梅弥一氏の親切な強い勧奨によるものである。その意味で、氏に衷心より感謝の意を表したい。

最後に、本書の研究には、昭和52年度文部省科学研究費が交付された。ここにその旨を付記し謝意を表したい。

昭和54年2月

市 村 昭 三

目 次

第1章 わが国における『資金会計論』の展開と その問題点	1
第1節 序	1
第2節 染谷教授著『資金会計論』の特質とその問題点	1
1 『資金会計論』の特質	1
2 『資金会計論』の問題点	3
第3節 黒沢清教授の『資金会計の理論』の特色とその問題点	8
1 序	8
2 シュマーレンバッハとワルプ	9
3 ハンス・ルフチ	12
4 ペイトン, リトルトン	14
5 黒沢教授のバッター「資金理論」解釈の特色とその問題点	15
第2章 ペイトンにおける棚卸資産評価論変遷の意義	19
——運転資本測定と損益計算との関連について——	
第1節 問 題 の 所 在	19
第2節 初期における時価説の特色	20
第3節 ペイトンの棚卸資産評価論の変遷過程	23
——時価主義から原価主義への移行過程——	
第4節 棚卸資産評価の損益計算的関連の重視傾向の 発展と原価主義の成立	26
第5節 棚卸資産評価における損益計算的関連と運転	

資本計算的関連の調和化への新しい試み	33
——取替原価主義的傾向の復活——	
第6節 む す び	37
第3章 バ ッ タ ー 資 金 理 論 の 特 質 と そ の 問 題 点	39
第1節 資金理論の成立根拠	39
第2節 資金理論の理論構造	42
第3節 資金理論における問題の所在(Ⅰ)	47
——会計主体論との関連における——	
第4節 資金理論における問題の所在(Ⅱ)	49
——資産のサービス可能性概念とその評価に関連して——	
第5節 む す び	52
第4章 資金理論における損益計算拒否の論拠	56
第1節 序	56
第2節 損益計算を拒否する論拠(Ⅰ)	56
——企業の利害関係者との関連において——	
第3節 損益計算を拒否する論拠(Ⅱ)	60
——利益計算そのものの困難性に関連して——	
第4節 損益計算を拒否する論拠(Ⅲ)	66
——会計主体論との関連において——	
第5節 む す び	69
第5章 資金理論における貸借対照表の特質(Ⅰ)	71
第1節 問 題 の 所 在	71
——貸借対照表の棚卸表概念をめぐって——	

第2節 資産のサービス可能性概念	74
1 資産の統一概念をめぐる	74
2 サービス可能性概念と貨幣資産	78
3 統一的資産概念形成の意味するもの	81
第3節 サービス可能性の測定問題	82
1 序	82
2 静態論における評価論の変遷	83
3 資金理論における評価問題(その一)	87
4 資金理論における評価問題(その二)	89
5 A.A.A.の会計原則におけるサービス可能性 としての資産の評価問題	95
6 要 約	98
第6章 資金理論における貸借対照表の特質(Ⅱ)	105
第1節 資金理論における持分の拘束概念	105
1 持分会計と資産会計を統一化する理論的基礎	105
2 持分の拘束概念を提唱する論拠	106
3 持分の拘束概念の内容	111
第2節 資金理論と複会計制度	114
1 複会計制度の特質とその資金理論への導入	114
2 資金理論における財務と会計	116
第3節 む す び	120
第7章 企業主体理論と資金理論との本質的相違点	122
——残余持分概念の分析を中心として——	
第1節 序	122
第2節 伝統的な財務諸表の例示	126

第3節 現金および銀行資金	130
第4節 一般営業資金	132
第5節 投資資金	136
第6節 減債基金	140
第7節 資本資金	149
第8節 連結資金報告書	149
第9節 残余持分概念と次期繰越利益剰余金概念との相違点 ...	162
第10節 む す び	165
 第8章 ペイトンのエンティティ論と株式配当論	168
第1節 序	168
第2節 問題の所在	169
第3節 ペイトンの株式配当論	171
1 企業の側からの考察	171
2 株式の見地からみた株式配当	174
第4節 ペイトンの株式配当非所得説の論拠	176
第5節 株式配当の所得性に関する再吟味	178
第6節 ペイトンとセイドマンの相違点と今後における 問題の展開方向	181
 第9章 資金運用表と企業体理論	185
第1節 問題の所在	185
第2節 資金運用表と損益計算書との類似点と相違点	187
第3節 企業の利害者集団の資金運用表	196
1 株主と資金運用表	196

2 長期債権者と資金運用表	198
3 短期債権者と資金運用表	198
4 経営者と資金運用表	199
第4節 む す び	200
第10章 会計主体論における実践主体と理論主体	201
第1節 序——問題の所在	201
第2節 九つのエンティティ概念	203
第3節 む す び	210
第11章 エドワーズ, ベルの経営利益概念と 伝統的会計利益概念との関連	213
第1節 序	213
第2節 エドワード, ベルの基本的利益概念とその構成要素	215
1 当期操業利益	215
2 実現可能原価節約	216
3 実現原価節約	217
4 実現資本利得	218
第3節 貨幣利益の三つの概念	220
1 貨幣価値の一定を仮定する会計利益の限界	220
2 実現利益計算のための会計諸原則	222
3 経営利益計算のための会計原則	224
4 勘定の弾力化の利点	225
第4節 貨幣価値変動期の修正計算	227
1 資本利得と原価節約の実質的要素と仮装的要素	227
2 貨幣価値変動にともなう利益概念の修正	229

第5節 む す び	232
第12章 経済的サービス・ポテンシャル概念と 減価償却会計	235
第1節 序	235
第2節 現在価値法による経済的サービス・ ポテンシャルの測定と減価償却会計	236
第3節 経済的サービス・ポテンシャルのコスト 概念と減価償却会計	240
第4節 アイワークの理論的中古資産価値 減価償却論の本質	246
第13章 経済的サービス・ポテンシャル 減価償却論の展開	250
第1節 序	250
第2節 トーマス主観価値資産評価論批判	251
1 序	251
2 主観価値資産評価論成立の条件	252
3 一次同次の条件が成立しない状況	256
第3節 理論的中古資産価値減価償却論の動態的展開	259
1 序	259
2 陳腐化問題	260
3 操業費に及ぼす利子要因の効果	264
4 操業度の変化と減価償却	269
第4節 む す び	273

第1章 わが国における『資金会計論』の 展開とその問題点

第1節 序

「資金会計論」が注目されるようになったのは、まだ最近のことに属する。したがって、その本質、内容ないしその意義づけに関する見解を、一般に承認されうる一義的なものとして見いだすことは困難である。しかしそれにもかかわらず、「資金会計論」が従来の会計理論に対し、ある種の重要な問題提起をなすものであることは、うたがいないところである。

いうまでもなく、「資金会計論」はバッター (W.J. Vatter) によって、はじめてその固有の名称をもって提唱され、わが国の学界で広く注目されるようになったものである。そしてすでに、二、三のすぐれた資金会計に関する著書が公刊されている。そのなかで特に注目すべきものとして、染谷恭次郎教授の「資金会計論」(昭和31年、昭和35年増補版)および黒沢清教授の「資金会計の理論」(昭和33年)があげられる。

ところで、概していえば、これらの資金会計論の主張は、損益計算中心の近代的会計理論の欠陥を指摘することから出発する限りでは共通性をもっている。しかし、かかる認識から出発して提唱されるに至る資金会計論が、いかなる特質を有し、それが従来の財務諸表論ないし会計理論に対し、いかなる意味関連を有するかということになると、そこには著しい見解の相違ないし問題志向の相違が見いだされるのである。

第2節 染谷教授著『資金会計論』 の特質とその問題点

1 『資金会計論』の特質

染谷教授のこの「資金会計論」は「資金運用表の理論と実際」という副題が示

すごとく、資金運用表の研究が中心である。しかも、資金運用表の企業会計における位置づけ、すなわち、「資金運用表、損益計算書および貸借対照表の相互関係をどのように把握するか、そして、期間損益計算を中心に組立てられた今日の会計理論に資金運用表をどのように合致せしめるか⁽¹⁾」が教授の研究課題であった。教授はみずから設定した、かかる研究問題の解決を現金系統資産(現金預金、受取手形、売掛金)と費用系統資産(棚卸資産、固定資産)という二つの資産グループの認識に見いだしたのである。すなわち、「費用系統資産に関連した損益計算に拮抗した、現金系統資産を中心とする会計としての資金会計⁽²⁾」の確立に問題解決の方向を見いだしたのである。

だが、問題はそれほど単純ではなかった。というのは、資金会計なる計算領域は近年において、損益計算が収支計算と全くわかれ、損益計算における純損益と収支計算における資金の増減とが、全く相違することから生ずる企業経営の諸問題をめぐって、広くその重要性が認められてきたものの、それが企業会計において、どのような位置を占めるかは、これまで全く明らかにされなかったし、その計算内容もまた、全く確立されていなかったからである。したがって、その意味で、教授は「この資金理論の研究はまったく処女地に鋤を入れるに等しく、その体系づけに私は自分ながら驚くほどの時間を要したし、また、実務的には必ずしも必要でない問題でも基礎理論を構成する(傍点筆者)ために、きわめて包括的に深く掘り下げていくことが必要であった⁽³⁾」のである。

そればかりでなく、資金運用表を中心に研究せんとする場合、正味運転資本を資金概念とするオーソドックスな資金運用表と、教授が基礎理論を構成することによって確認された「当座資金⁽⁴⁾」概念とをいかにして関連づけるかという重大な問題に当面したのである。なぜなら、教授の基礎理論によれば、棚卸資産は資金それ自体ではなく、むしろその運用形態として、したがって、資金会計の対象でなくて、損益計算の対象として理解されていたにもかかわらず、資金運用表を実際に研究対象とする場合、棚卸資産を含む正味運転資本に関する運用表をとりあげざるをえない羽目におちいってしまったからである。

棚卸資産が損益計算の会計領域に含まれることは誰も否定できないであろう。

しかし、同時に、それが運転資本概念のなかに含まれるものであることも疑いえない。棚卸資産会計の問題は、実に、それがこの両者の会計領域にまたがるところに、困難な問題をひきおこす真の原因があるというべきであろう。

それはともあれ、染谷教授がその基本的見地を、正味運転資本概念に当面して、どのように放棄せざるをえなくなったか、その点を教授の著書に即して検討することにしよう。

- (1) 染谷恭次郎著『資金会計論』昭和31年、はしがき1頁。
- (2) 染谷恭次郎著 前掲書 はしがき 2頁。
- (3) 染谷恭次郎著 前掲書 はしがき 2～3頁。
- (4) 染谷教授によれば、「当座資金」は具体的には現金預金、回収過程にある現金(短期債権)、国債その他市場性ある有価証券等の合計額から、支払過程にある現金(短期債務)を控除したのによって構成される。(105頁)。

教授のこのような「当座資金」概念はムーニッツの論文「在庫品と資金運用表」(M. Moonitz, "Inventories and the Statement of Funds", The Accounting Review, July, 1943)およびムーニッツとステーリングとの共著「会計学」(M. Moonitz & C.C. Staehling, Accounting, An Analysis of Its Problems, 1952)にみられる資金概念に基礎を置くものである。ムーニッツはその論文において、「資金概念の最小限の内包は手許現金と要求払預金であり、最大限の内包は現金預金、短期債権、第二次的現金準備として保有する高度に市場性ある有価証券の合計から短期債務を控除したものであるとし、どのような場合にも、資金の内包はこの二つの限界内にあること。したがって在庫品を、これに含めないことを主張している。」(染谷教授著 前掲書 56～58頁を参照せよ) 染谷教授はこのような資金概念を現金系統資産と費用系統資産という二大資産グループの存在の認識に基礎づけることによって、いわゆる「基礎理論」を構成しようとしたわけである。

2 『資金会計論』の問題点

染谷教授によれば、「資金会計が損益会計に対立する企業会計の一大領域であり、資金運用表は実はその決算書である⁽¹⁾」。収支計算⁽²⁾と損益計算の分離した計算構造である発生主義期間計算としての近代会計学においては、「損益計算は決算されて損益計算書に、収支計算と損益計算のずれは貸借対照表にまとめられるにかかわらず、損益計算とならんで他の一つの会計領域を形成する収支計算について、われわれは現金残高のほか何も知ることができない⁽³⁾」。されば、もし、現金勘定に無差別に記録されている「現金収支取引について損益の種類によって損益諸勘定を設けるように、収支要因別に勘定を設けて処理すれば、収支計算領

域はこれを明瞭に描きだすことができるはずである⁽⁴⁾」と教授は主張されるのである。そして、かかる収支計算領域の決算書として資金運用表を理解されるのである。

だが、教授は「このような資金会計領域を認識する場合、収支の意味を厳密に現金収支に限定することはしない。現金収支の概念を拡張して、将来における現金収支をこれに含めて理解することも可能である。われわれが本書における種々なる資金運用表を観念するのは、このような収支の拡張された解釈によるものにほかならない⁽⁵⁾」と述べている。収支概念の拡張はもちろん、可能であるといわなければならない。しかし、教授のごとく現金系統資産と費用系統資産とを二大会計領域とする基本的観点からは、収支概念の拡張が費用系統資産をも含むことになれば、その基本的観点はもはや意味をもちえなくなるのではあるまいか。つまり、収支概念の拡張を費用系統資産に含まれる棚卸資産にまでおよぼすことは、教授の基本的観点からはゆるされないのである。それにもかかわらず、教授が資金運用表における資金概念として「正味運転資本」を拒否しえないところに、教授の資金会計論が理論的に破綻する契機が存するのである。

(1) 染谷恭次郎著 前掲書 3頁。

(2) 「収支計算」という概念はきわめて重要な概念であるが、それは必ずしも一義的なものではないことが注意されなければならない。たとえば、「シュマーレンバッハにおいては収入支出は現金自体の入出(増減)を表わす概念ではなくて、このような現金自体の入出(増減)をもたらしにいたった原因概念である。しかも、シュマーレンバッハにおいては、このような収支概念が純粋に現金収支に限定され、収支計算が狭義の現金計算に枠づけられているのである。」

これに対し、「ワルブにおいては現金自体の入出(増減)そのものが収入・支出と考えられている。しかも、ワルブにおいてはシュマーレンバッハとは異なって、このような収支概念がたんなる現金収支に限定されていない。かえて、ワルブはこのような収支概念を単純な現金収支——即時的収支を超えて、将来的収支を含めた広義の収支にまで拡張している。」(谷端長稿、「二つの動的会計論」新会計実務講座 第1巻『会計原理』111頁)。

ところで、染谷教授の所論は「企業会計の構造を給付の流れの計算と貨幣の流れの計算との結合として把握している」(黒沢清著『資金会計の理論』52頁)ワルブの会計理論に近い。

(3) 染谷恭次郎著『資金会計論』10頁。

(4) 染谷恭次郎著 前掲書 10頁。

(5) 染谷恭次郎著 前掲書 16頁。

ところで、教授によれば資金運用表は次のごとく定義される。すなわち、「資

金運用表とは企業の財務活動を明らかにするものであり、一定期間において企業に流入した資金の源泉と企業より流出した資金の使途を示す計算書である⁽¹⁾。それは収益と費用の対応による損益計算を任務とする損益計算書に対して収入と支出の対応による収支計算を担当する主要な財務諸表の一つである。かくて、「貸借対照表はこれら損益計算と収支計算の二つの計算の組合わせから成立するものであり、資金運用表は損益計算書、貸借対照表とともに鼎立して財務諸表の基本構造を形成すべきもの⁽²⁾」と考えられるのである。

だが、資金運用表をこのように定義した場合、いうところの「資金」概念がなにを意味するかが問題となる。教授は資金運用表における資金概念が多くの場合、正味運転資本を意味する事実を認めざるをえなくなってきたのである。そして次のごとく明言されるのである。すなわち、「われわれは資金運用表における資金を正味運転資本と限定することはしない⁽³⁾」と。だが、教授の基本的見地からは正味運転資本は問題とすることができなかったはずである。なぜなら繰返し指摘するように棚卸資産がそのなかに含まれているからである。つまり、教授の見地からは棚卸資産は現金系統資産でなく費用系統資産であり、資金計算領域にではなく損益計算領域に属するものであったはずであるからである。それにもかかわらず、その基本的観点を放棄して、資金運用表における「資金」について「最小限度、現金(当座預金を含む)から最大限度、正味運転資本に至るまでの種々なる概念をもつものとするのである⁽⁴⁾」。かくて、「現金預金」、「支払資金」、「正味当座資金」、および「正味運転資本」なる四種の資金概念が指定されるのである。そして教授は「さきにかかげた資金運用表の定義において、われわれが『資金』なる用語の不明確であることを承知しながらも、あえて、これを使用したのは、われわれがこのような広い幅のある資金概念をもっているためである⁽⁵⁾」と述べられるのである。

われわれは、ここに教授の理論的飛躍が含まれていることを看過してはならない。というのは教授においては資金会計は費用系統資産に対立する現金系統資産に関する計算領域に限られていたからである。そして正味運転資本が教授の分類による費用系統資産に属するものを含むにも拘らず、なおかかる正味運転資本を